

事業番号

2021 - 消費 - 20 - 0032

令和3年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	特定保健用食品データベースの運用			担当部局	消費者庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 谷口 正範
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法第43条 食品表示基準第4条		関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)施策番号 I (2)⑤ア ・特定保健用食品の表示許可等について(平成26年10月30日消食表第259号) ・健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議(平成28年4月12日消費者委員会) 		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が保有する特定保健用食品データベース(以下「データベース」という。)の安定的な運用を通じ、特定保健用食品に関する情報を消費者に対して提供することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費者に対して商品選択に資する情報提供を行うため、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載を行う。					
実施方法	委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	当初予算	4	4	4	4	5
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	2	-	-	-	
	計	6	4	4	4	5
	執行額	6	4	4		
執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	150%	100%	100%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費	4	5			
	計	4	5			

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを適切に運用することで、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するなど国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定保健用食品は国が製品ごとに許可する制度であり、自治体に委ねることはできず、国において実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを運用することは、特定保健用食品の安全性及び有効性に関する消費者への情報提供のために重要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質又は目的が競争を許さない事業の性格等から、一般競争入札により難く、競争性のない随意契約によらざるを得ないものとして府内の手続に従っており、妥当なものであった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データベースの運用に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新たにデータベースを構築・運用するより、既存のデータベースを利用する方が効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり実施した。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者の商品選択に資する情報として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	- - - - -	
	所管府省名	事業番号		
点検・改善結果	点検結果	データベースは特定保健用食品についての情報発信を行う唯一の公的な情報源であり、消費者の商品選択に資する観点から、国費投入の必要性が認められ、優先して実施する必要がある。また、成果物は消費者の商品選択に資する情報として活用されており、有効性も認められる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載や情報提供を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

競争性の無い随意契約により調達せざるを得ない場合であっても、見積書を精査し、必要に応じて価格交渉を実施するなど、効率的な予算執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

見積書を精査し、必要に応じて価格交渉を実施するなど、効率的な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27-0002			
平成28年度	0024			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	消費者庁 - 0025			
令和2年度	消費者庁 - 0035			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
3.8百万円

A. 【随意契約(その他)】

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
3.8百万円

データベースの運用

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 府費	運用費、管理費等	3.8				
計		3.8	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所	9120905002657	特定保健用食品データ ベースの使用	3.8	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト